

## 北朝鮮経済再建に関する韓国及び周辺国の視点と協力方案会議

ERINA調査研究部研究員 三村光弘

2003年9月17日にソウルのプレスセンターで韓国開発研究院(KDI)が主催する「北朝鮮経済再建に関する韓国及び周辺国の視点と協力方案」という国際会議が開かれた。この会議では、アメリカ、中国、ロシア、日本および韓国の研究者から、それぞれの国の視点からの北朝鮮の将来に対する発表が行われた。アメリカからの発表者はノーチラス研究所長のピーター・ヘイズ氏、中国からは社会科学院世界経済・政治研究所副所長の王逸舟氏、ロシアからは科学アカデミー世界経済国際関係研究所所長のノダリ・シモニア氏、韓国からは統一研究院のパク・ヒョンジュン氏、KDIのチョン・ヨンホ氏、日本からは筆者が発表した。

この会議では、経済の再建に関する視点について考えることを主目的にした会議だったが、朝鮮半島情勢をめぐる国際関係が緊迫する中、多くの発表が北朝鮮に対する各国の対応と役割に關してのものだった。ピーター・ヘイズ氏は、アメリカの次期大統領選挙までの間の、アメリカと北朝鮮の動きを4つのシナリオに整理して、そのシナリオごとにどのような事態が起こるのかを予測した。王逸舟氏は朝鮮半島の危機に対する中国の見方と対応、今後の役割について、中国の経済発展にとって朝鮮半島の緊張が高まることは望ましくないことから、中国にとっても朝鮮半島の非核化が重要な要素であり、そのために中国は問題を平和的に解決するための行動に出ていると説明した。ノダリ・シモニア氏は、朝鮮半島における危機解決の枠組みが、今後協力の枠組みとなることを強調し、エネルギー資源などロシアが朝鮮半島を含む北東アジアに提供可能なオプションについて説明した。パク・ヒョンジュン氏は、これまでの北朝鮮の行動を分析しつつ、今後北朝鮮においては、経済開発と人権問題の解決を動じ並行的に行わなければならないとの意見を述べた。チョン・ヨンホ氏は、今後の北朝鮮経済再生のために韓国がなし得る貢献について、人道支援、政府レベルでの南北経済協力、経済管理に関する知識や技術の移転、各分野での研究者の交流が中心であると述べた。

筆者は、日本の対北朝鮮経済協力に対する対応について、日朝経済交流を日本側から見たときの比率の低さや日本国内における拉致問題の反響などを説明しつつ、現在の二国間の経済関係だけを見るのではなく、北朝鮮が国際社会の一員となったときに、日本や韓国、中国が得るメリットもあわせて考える必要を指摘した。また、日本の長期的な外交政策が国益を重視した方向に流れていると共に、中国の

国力が増加していることに鑑みて、アジアを重視する動きが芽生えつつあることを紹介した。これに対しては、韓国人の討論者から日本の政策の主流はあくまで対米追従型であるとのコメントが返ってきた。

今回の会議の発表者の構成を見ると、六者会談のメンバーから北朝鮮を抜いたものとなっている。今後の朝鮮半島情勢を考える上で、六者会談の枠組みを韓国が重要視していることを感じた。また会議を通じて、日本が近い将来、これらの国々と協力して北東アジアの安全保障、地域協力の枠組みを作る上で大きな貢献をすることを期待されていることを感じた。

日本国内では、拉致の問題が北朝鮮問題の中心的課題となっているが、国際社会では、北朝鮮の核の問題を解決すると共に、北東アジアに冷戦終結の恩恵を配分するために各国はどう行動する必要があるかという点に主眼が置かれており、日本の行動もこのような視点から評価されるということはこの会議に参加することにより認識させられた。今後、日本が北東アジアにおいてそれなりの立場を維持するためには、この地域が抱える問題を解決するために、日本がどのような貢献ができるかを考えていく必要があると感じた会議であった。